

平成23年度「家庭教育支援の効果に関する調査研究」

報告書

平成24年3月

株式会社三菱総合研究所

目次

要旨	1
本編	18
1. 調査研究の概要	20
1.1 背景・目的	20
1.2 実施概要	20
1.3 実施体制	21
2. 家庭教育支援の施策効果に関する評価・分析手法の検討	22
2.1 効果の体系化	22
2.2 評価指標の抽出	23
2.3 評価・分析手法の決定	24
3. アンケート調査	25
3.1 調査概要	25
3.2 調査対象	25
3.3 調査対象地域の選定方針	25
3.4 調査項目	25
3.5 効果測定のかえ方	26
3.6 回収状況	26
3.7 調査結果	27
3.7.1 講座型の効果	27
(1) 保護者票	27
1) 属性ごとの講座参加状況	27
2) 家庭への効果	32
(2) 教職員票	57
1) 家庭への効果	57
2) 学校への効果	60
3) 地域への効果	65
4) 子どもへの効果	68
5) 問題の予防・解決への効果	72
(3) 支援者・企画者票	77
1) 家庭への効果	77
2) 学校への効果	81
3) 地域への効果	83
4) 問題の予防・解決への効果	89
(4) 補論:対象間比較	92

3.7.2 チーム型の効果	95
(1) 保護者票	95
1) 属性ごとの戸別訪問受入れ状況	95
2) 家庭への効果	97
(2) 教職員票	115
1) 家庭への効果	115
2) 学校への効果	122
3) 地域への効果	134
4) 子どもへの効果	141
5) 問題の予防・解決への効果	151
(3) 支援者・企画者票	166
1) 家庭への効果	166
2) 学校への効果	175
3) 地域への効果	182
4) 問題の予防・解決への効果	193
(4) 補論:対象間比較	204
3.7.3 早寝早起き朝ごはんの効果	207
(1) 保護者票	207
1) 属性ごとの「早寝早起き朝ごはん」運動参加状況	207
2) 家庭への効果	209
3) 子どもへの効果	217
(2) 教職員票	226
1) 家庭への効果	226
2) 学校への効果	231
3) 地域への効果	234
4) 子どもへの効果	238
(3) 支援者・企画者票	242
1) 学校への効果	242
2) 地域への効果	243
3) 子どもへの効果	247
(4) 補論:対象間比較	250
4. 実地ヒアリング調査	252
4.1 調査概要	252
4.2 調査対象	252
4.3 調査項目	252
4.4 調査結果	253
4.4.1 三郷市	253
4.4.2 京都府	256
4.4.3 茨木市	258

4.4.4 大洲市	260
4.4.5 印南町	263
4.4.6 赤磐市	264
4.4.7 仙台市	267
4.4.8 海老名市	270
5. 家庭教育支援の施策効果に関する評価・分析手法の提案.....	272
5.1 評価指標群の提案.....	272
5.2 評価方法の提案	273

参考資料	(参考- 1)
参考資料 1 アンケート調査票	(参考- 2)
参考資料 2 アンケート単純集計結果	(参考-51)
参考資料 3 効果一覧.....	(参考-109)

要旨

1 調査概要

□目的

- 様々な家庭教育支援施策の効果や役割を明らかにし、今後の施策や取組の推進に役立てる。

□方法

□ 効果測定アンケート調査

□ 全国34地域

- 「家庭教育学級」などの家庭教育に関する学習機会の提供(講座型):8地域
- 「家庭教育支援チーム」などのチーム型支援(チーム型):22地域
- 「早寝早起朝ごはん運動」:4地域

□ 対象者

- 行政(教育委員会)担当者
- 学校教員(幼稚園、小学校、中学校)
- 地域の支援者・企画者
- 保護者

□ 実践事例インタビュー調査

- 全国8地域(講座型:2地域、チーム型:4地域、早寝早起朝ごはん:2地域)

1

1 調査概要～調査項目(アンケート調査)～

■ 効果の種類ごとに測定指標を調査項目に設定(「子どもへの効果」、「家庭への効果」、「学校への効果」、「地域への効果」、「問題の予防・解決への効果」) ※この他に回答者属性、取組内容、課題等も収集

子どもへの効果

- 生活習慣の改善
- 学習意欲の向上
- 体力の向上
- 社会性(あいさつをする等)の向上
- 「自ら学び自ら考える力」の向上

家庭への効果

- 子育てに必要な知識・意欲の向上
- 子育てに対する悩みや不安、孤立感の軽減
- 家族で協力した子育ての実現
- 学校と協力(相談)した子育ての実現
- 地域とつながりを持った子育ての実現
- 子育てに関する必要な情報の適時入手
- 子育てに関する身近な相手への相談の実現

学校への効果

- 教職員と保護者の信頼・協力関係の確立
- 教職員と地域住民の信頼・協力関係の確立
- 教職員の支援の届きにくい困難家庭の状況理解の実現
- 教職員に過度な負担の集中

地域への効果

- 地域全体での子どもを育む意識の向上
- 地域の中での子育てに関わる知識・スキルを有する人材の増加
- 地域人材の地域の子育てに参画の増加
- 支援に関わっている地域人材の知識・スキルの向上
- 支援に関わっている地域人材のネットワークの拡大
- 支援に関わっている地域人材の生きがいの強まり

問題の予防・解決への効果

- 仕事で忙しい家庭への子育てに関する情報提供の実現
- 学校の活動に積極的に参加することのない家庭への子育てに関する情報提供の実現
- 困難を抱える家庭教育に関する課題の状況の早期発見
- 子育てに関する専門機関へのつながりの円滑化(地域・学校・福祉等のネットワークが強化された)
- 不登校など子どもに関わる課題の改善・減少
- 児童虐待の予防や早期対応など困難課題の改善・減少

2

1 調査概要～回収率等(アンケート調査)～

調査対象		発送数	有効回答数	有効回答率
講座型	教職員	1365	919	67.3%
	保護者	8400	5863	69.8%
	地域の支援者・企画者	345	211	61.2%
	行政(教育委員会)担当者	8	8	100%
チーム型	教職員	875	455	52.0%
	保護者	4600	1827	39.7%
	地域の支援者・企画者	440	162	36.8%
	行政(教育委員会)担当者	22	17	77.3%
早寝	教職員	676	425	62.9%
	保護者	4160	2551	61.3%
	地域の支援者・企画者	80	47	58.8%
	行政(教育委員会)担当者	4	4	100%

3

1 調査概要～調査項目(インタビュー調査)～

調査項目

- 教育委員会としての取組の経緯と概要について
- 取組の効果について
- 効果が生じた要因について
- これまで発生した主な課題について
- 課題解決に至った経緯や取組事例について
- 今後の課題及び解決に向けた障壁等について

4

2 調査結果概要～各施策による効果の特徴～

講座型

- 家庭に関して、「必要な知識・意欲の向上」、「悩み・不安・孤立感の軽減」の効果が大きい
- 学校に関して、「教職員と保護者の信頼関係の強化」の効果が大きい
- 地域に関して、「地域人材(支援者)のネットワークの拡大」、「地域人材(支援者)の知識・スキル向上」、「地域全体で子どもを育てる意識の向上」の効果が大きい

チーム型

- 家庭に関して、「必要な知識・意欲の向上」、「悩み・不安・孤立感の軽減」、「必要な情報の適時入手」、「身近な相手への相談」、「家族で協力した子育て」の効果が大きい
- 学校に関して、「困難家庭の状況理解の深まり」の効果が大きい
- 地域に関して、「地域人材(支援者)の知識・スキル向上」、「地域人材(支援者)のネットワークの拡大」等、複数の効果が大きい
- 問題予防・解決に関して、「専門機関へのつなぎの円滑化」、「困難家庭の状況の早期発見」、「仕事で多忙な家庭への情報提供」の効果が大きい

早寝早起き朝ごはん

- 家庭に関して、「必要な知識・意欲の向上」の効果が大きい
- 子どもに関して、「生活習慣の改善」の効果が大きい
- 地域に関して、「地域人材(支援者)のネットワークの拡大」、「地域全体での子育て意識の向上」等、複数の効果が大きい

※効果があったかの設問に対し「そう思う」や「ややそう思う」の回答率の合計が50%以上のものを抽出

5

2 調査結果概要～各施策による効果の特徴～

分野	効果 項目	施策		
		講座型	チーム型	早寝
家庭	必要な知識・意欲の向上	◎ 74.9%	● 77.4%	● 63.5%
	悩み・不安・孤立感の軽減	● 54.4%	● 74.7%	
	家族で協力した子育て		● 54.9%	
	必要な情報の適時入手		● 62.1%	
	身近な相手への相談		● 60.0%	
子ども	生活習慣の改善			● 53.9%
学校	教職員と保護者の信頼関係の強化	● 52.4%		
	困難家庭の状況理解の深まり		● 53.1%	
地域	地域全体で子どもを育てる意識の向上	● 52.4%		● 73.4%
	地域の子育て人材の増加		● 59.4%	● 60.9%
	地域人材の子育て参画の増加		● 54.0%	● 60.8%
	地域人材(支援者)の知識・スキル向上	● 64.7%	◎ 86.9%	● 65.2%
	地域人材(支援者)のネットワークの拡大	● 72.0%	● 84.5%	◎ 82.6%
予防 解決	地域人材(支援者)の生きがいの強まり			● 69.5%
	仕事で多忙な家庭への情報提供		● 54.1%	—
	困難家庭の状況の早期発見		● 59.6%	—
	専門機関へのつなぎの円滑化		● 66.3%	—

※効果があったかの設問に対し「そう思う」や「ややそう思う」の回答率の合計が50%以上のものを抽出

※各効果の回答者：家庭(保護者)、子ども及び学校(教員)、地域及び予防解決(支援者・企画者)

※◎は各施策でもっとも高い効果となった項目

※— はアンケート調査項目としていない効果

6

2 調査結果概要～各施策による効果の特徴～

分野	効果項目	施策		
		講座型	チーム型	早寝
家庭	必要な知識・意欲の向上	◎ 74.9%	● 77.4%	● 63.5%
	悩み・不安・孤立感の軽減	● 54.4%	● 74.7%	
	家族で協力した子育て		● 54.9%	
	必要な情報の適時入手		● 62.1%	
	身近な相手への相談		● 60.0%	
子ども	生活習慣の改善			● 53.9%
学校	教職員と保護者の信頼関係の強化	● 52.4%		
	困難家庭の状況理解の深まり		● 53.1%	
地域	地域全体で子どもを育てる意識の向上	● 52.4%		● 73.4%
	地域の子育て人材の増加		● 59.4%	● 60.9%
	地域人材の子育て参画の増加		● 54.0%	● 60.8%
	地域人材(支援者)の知識・スキル向上	● 64.7%	◎ 86.9%	● 65.2%
	地域人材(支援者)のネットワークの拡大	● 72.0%	● 84.5%	● 82.6%
	地域人材(支援者)の生きがいの強まり			● 69.5%
予防解決	仕事で多忙な家庭への情報提供		● 54.1%	—
	困難家庭の状況の早期発見		● 59.6%	—
	専門機関へのつなぎの円滑化		● 66.3%	—

※効果があつたかの設問に対し「そう思う」「ややそう思う」の回答率の合計が50%以上のものを抽出
 ※各効果の回答者: 家庭(保護者)、子ども及び学校(教員)、地域及び予防解決(支援者・企画者)
 ※◎は各施策でもっとも高い効果となった項目
 ※— はアンケート調査項目としていない効果

【3施策共通】
 「必要な知識・意欲の向上」
 「地域人材の知識・スキル向上」
 「地域人材のネットワークの拡大」

【チーム型】
 全体的に高い効果のみられた項目が多い
 家庭教育支援の重要課題である「悩み・不安・孤立感の軽減」で高い効果

【特定の施策のみに見られる高い効果】
 講座型のみ
 「教職員と保護者の信頼関係の強化」
 チーム型のみ
 「家族で協力した子育て」、「必要な情報の適時入手」、「身近な相手への相談」
 「困難家庭の状況理解の深まり」
 「仕事で多忙な家庭への情報提供」、「困難家庭の状況の早期発見」、「専門機関へのつなぎの円滑化」
 早寝のみ
 「生活習慣の改善」
 「地域人材の生きがいの強まり」

【早寝】
 地域に関する効果で多くの項目で高い効果

2 調査結果概要～活動の工夫による効果の特徴: チーム型支援～

分野	効果等項目	学校の協力に関する活動の工夫			
		チームへの助言	戸別訪問の同行	情報共有会議	専門機関へのつなぎ
家庭	必要な知識・意欲の向上		12.6 ▲		
	悩み・不安・孤立感の軽減	21.2 ●	16.7 ▲		20.1 ●
子ども	生活習慣の改善	20.0 ●	16.5 ▲		
	学習意欲の向上	11.4 ▲	17.7 ▲		
	体力の向上				
	社会性の向上	16.1 ▲			
学校	教職員と保護者の信頼関係の強化	23.4 ●	32.8 ◎	19.5 ▲	
	教職員と地域住民の信頼関係の強化	26.8 ●	12.2 ▲	21.1 ●	
	困難家庭の状況理解の深まり	26.8 ●	35.5 ◎	31.1 ◎	24.9 ●
	教職員の負担軽減		32.2 ◎	19.1 ●	23.1 ●
地域	地域全体で子どもを育てる意識の向上	20.8 ●			
	地域の子育て人材の増加	17.3 ▲			
	地域人材の子育て支援参画の増加	20.0 ●			
予防解決	仕事で多忙な家庭への情報提供	21.6 ●	18.1 ▲		23.5 ●
	学校活動に積極参加のない家庭への情報提供		29.9 ●		
	困難家庭の状況の早期発見	45.8 ◎	33.7 ◎	31.9 ◎	20.3 ●
	専門機関へのつなぎの円滑化	17.3 ▲	25.5 ●	28.2 ●	27.7 ●
	不登校の改善・減少	23.7 ●	46.9 ◎	15.2 ▲	18.8 ▲
	児童虐待等の予防・早期対応	32.3 ◎	30.6 ◎	20.0 ●	28.1 ●

※数値は、工夫の実施群と未実施群別に、効果があつたかの設問に対し「そう思う」「ややそう思う」の教職員の回答率を合計し、その差分を算出したもの
 ※記号は差分の大きさにより区分け:
 ◎30以上 ●20以上30未満 ▲10以上20未満

学校の協力が、問題の予防・解決全般に大きく寄与

学校の協力が、学校に対する幅広い効果に寄与

学校の協力が、教職員の負担軽減にも寄与

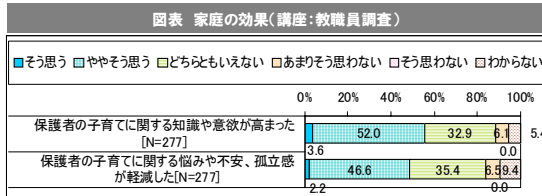
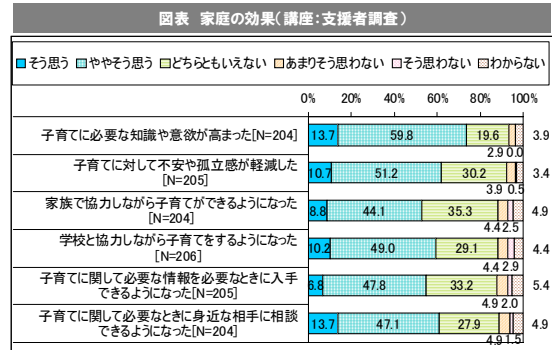
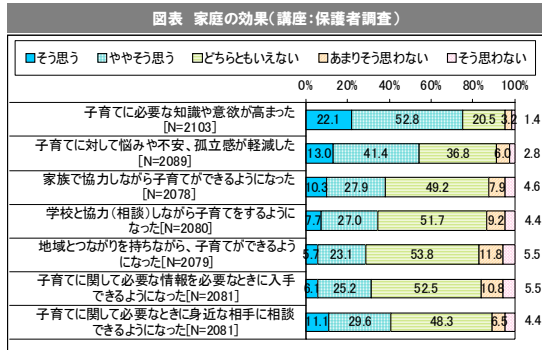
「困難家庭の状況の早期発見」で相対的に大きく寄与
 とくに「チームへの助言」による効果大きい

「戸別訪問への同行」が、「不登校の改善・減少」に特に大きく寄与

「チームへの助言」や「戸別訪問への同行」が、「児童虐待等の予防・早期対応」に大きく寄与

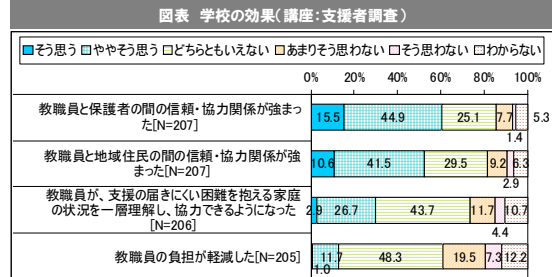
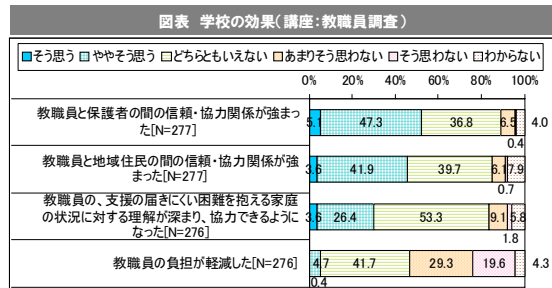
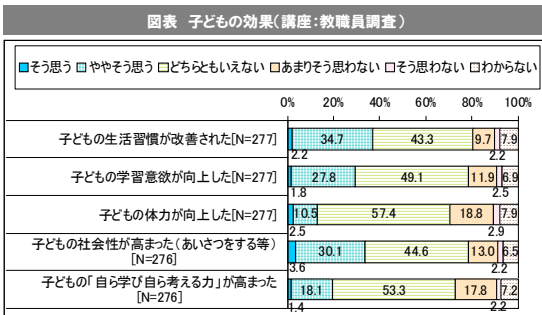
3 調査結果～講座型：家庭に関する効果～

■家庭の効果(保護者の参加効果):「必要な知識・意欲の向上(75%)」、「悩み・不安・孤立感の軽減(54%)」、「身近な相手に相談できるようになった(41%)」(保護者調査)が上位(数字は「そう思う」、「ややそう思う」の回答率の合計、以下同様)
 ■上位2点は、調査対象によらず共通の傾向



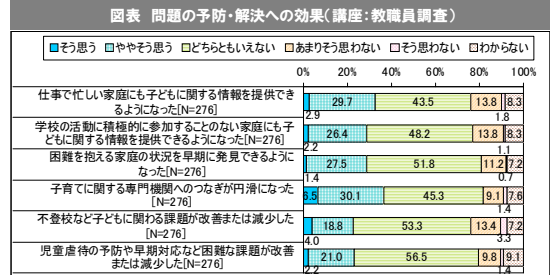
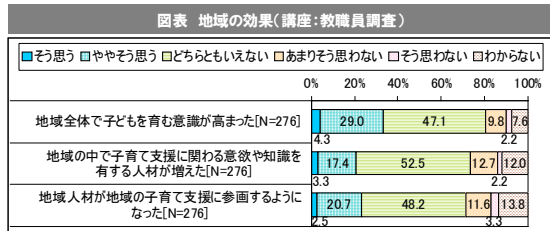
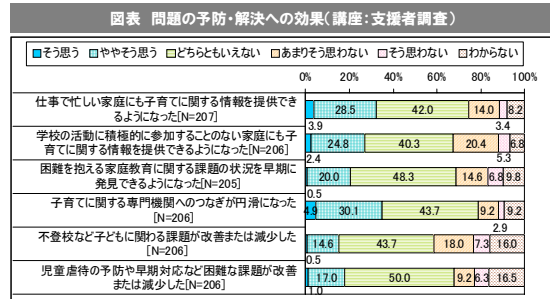
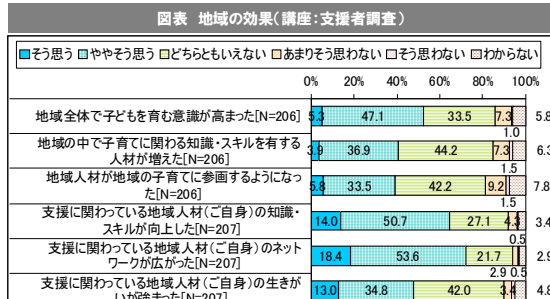
3 調査結果～講座型：子ども／学校に関する効果～

■子どもの効果:「生活習慣の改善(37%)」、「社会性の向上(34%)」、「学習意欲の向上(30%)」が上位(教職員調査)
 ■学校の効果:「教職員と保護者の信頼関係の強化(52%)」、「教職員と地域住民の信頼関係の強化(46%)」が上位。「教職員の負担軽減」は、「そう思わない」が49%(いずれも教職員調査)



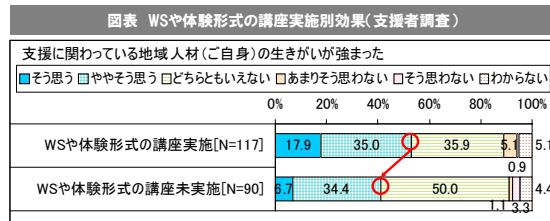
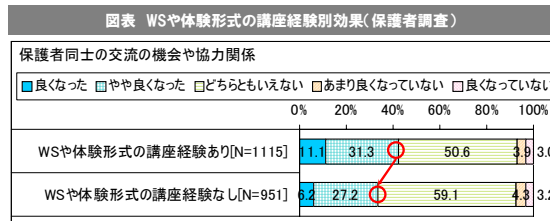
3 調査結果～講座型：地域／問題の予防・解決に関する効果～

- **地域の効果**：「**地域人材(支援者)のネットワークの拡大(72%)**」、「**地域人材(支援者)の知識・スキル向上(65%)**」と支援者自身の効果が上位となり、次いで「**地域全体で子どもを育てる意識の向上(52%)**」(支援者調査)
- **問題の予防・解決への効果**：「**専門機関へのつながりの円滑化(35%)**」、「**忙しい家庭への情報提供の実現(32%)**」が上位(支援者調査)



3 調査結果～講座型：WS・体験形式の効果～

- 「ワークショップ(WS)や体験形式など保護者が主体的に参加できる」内容の講座は、そうでない講座に比べ以下の傾向がある。
- **家庭の効果**：「**保護者同士の交流機会や協力関係**」、「**学校と地域住民の交流機会や協力関係**」、「**必要な情報の適時入手**」、「**支援人材の生きがいの強まり**」などで、効果が相対的に大きい(保護者調査)(※1)
- **地域の効果**：「**地域人材(支援者)の生きがいの向上**」で、効果が相対的に大きい(支援者調査)(※2)

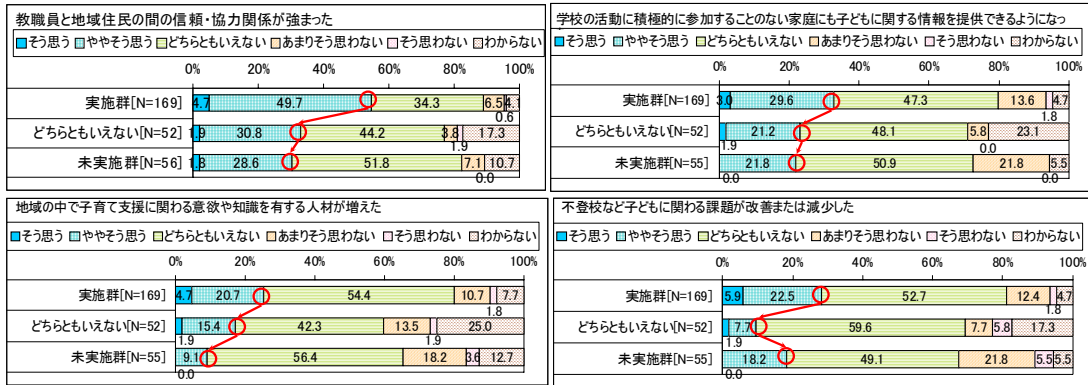


備考 ※1：一方、「悩み・不安・孤立感の軽減」で相対的に効果が小さい(教職員調査(▲8pt))
 ※2：一方、「地域人材の地域の子育てへの参画」で相対的に効果が小さい(支援者調査(▲15pt))

3 調査結果～講座型：地域支援人材との意見交換の効果～

- 「企画・実施時に地域の支援人材と定期的に意見交換を行っている」講座は、そうでない講座に比べ以下の傾向がある。
 - 学校の効果：「教職員と地域住民の信頼関係の強化」で、効果が相対的に大きい(教職員調査)
 - 地域の効果：「地域で子育て支援に係る意欲・知識を有する人材の増加」で、効果が相対的に大きい(教職員調査)
 - 問題の予防・解決への効果：「学校の活動に積極的に参加しない家庭への情報提供」、「不登校等の改善・減少」などで、効果が相対的に大きい(教職員調査)(※1)

図表 地域支援人材との意見交換に基づく講座実施別効果(教職員調査)

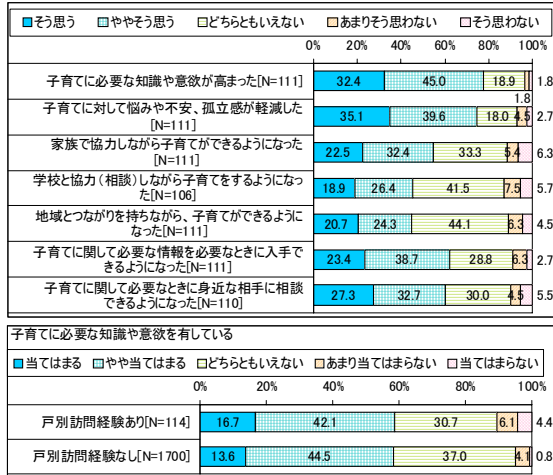


備考 ※1:このほか、「忙しい家庭への情報提供の実現」、「困難家庭の状況の早期発見」、「専門機関へのつなぎの円滑化」、「児童虐待の予防・早期対応」で効果がみられた

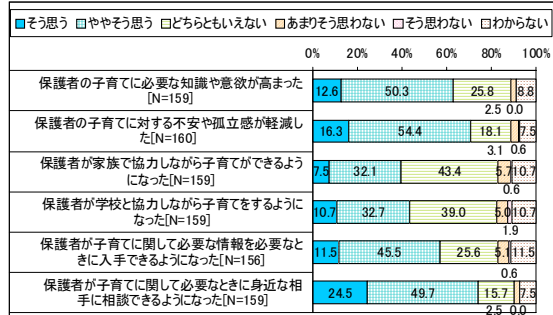
3 調査結果～チーム型：家庭に関する効果～

- 家庭の効果：「必要な知識・意欲の向上(77%)」、「悩み・不安・孤立感の軽減(75%)」、「必要な情報の適時入手(62%)」(保護者調査)が上位
- 支援者調査では、「必要な知識・意欲向上」よりも「身近な相手に相談できるようになった」、「悩み・不安・孤立感の軽減」の方が上位
- 戸別訪問の受入経験のある保護者は、ない保護者に比べ、「必要な知識・意欲」、「学校と協力した子育て」で、効果が相対的に大きく、「専門家等による訪問等の定期的サポート」、「地域住民の子育てへの協力」などで、満足度が相対的に高い(保護者調査)(※1)

図表 家庭の効果(チーム型：保護者調査)



図表 家庭の効果(チーム型：支援者調査)

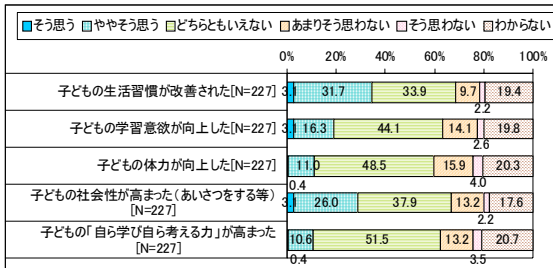


備考 ※1:このほか、「教員との情報共有」、「子育てに関する情報提供」、「他の保護者との交流機会」、「子育てに関する電話相談・相談機関」などでも、満足度が相対的に高い(保護者調査)

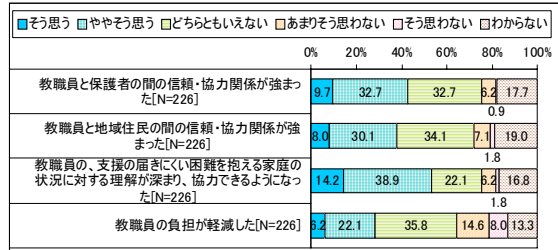
3 調査結果～チーム型：子ども／学校に関する効果～

■子どもの効果:「生活習慣の改善(35%)」、「社会性の向上(28%)」、「学習意欲の向上(19.4%)」が上位
 ■学校の効果:「困難家庭の状況理解の深まり(53%)」、「教職員と保護者の信頼関係の強化(42%)」が上位 (いずれも教職員調査)

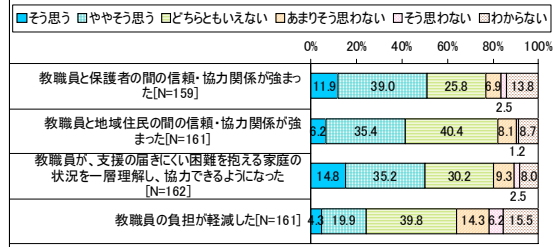
図表 子どもの効果(チーム型:教職員調査)



図表 学校の効果(チーム型:教職員調査)



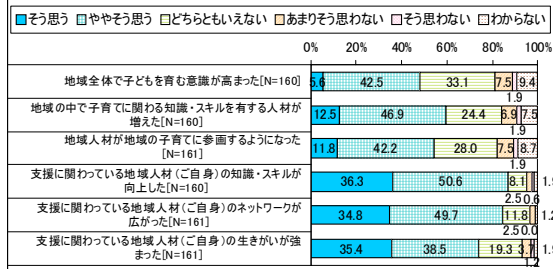
図表 学校の効果(チーム型:支援者調査)



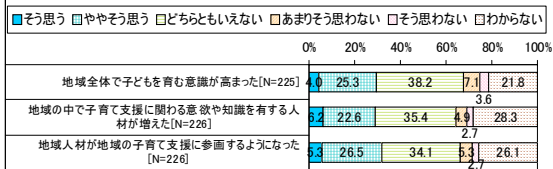
3 調査結果～チーム型：地域／問題の予防・解決に関する効果～

■地域の効果:「地域人材(支援者)の知識・スキル向上(87%)」、「地域人材(支援者)のネットワークの拡大(85%)」と支援者自身の効果が上位(支援者調査)
 ■問題の予防・解決への効果:「専門機関へのつながりの円滑化(66%)」、「困難家庭の状況の早期発見(60%)」が上位(支援者調査)

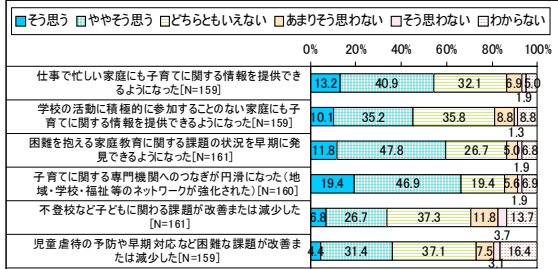
図表 地域の効果(チーム型:支援者調査)



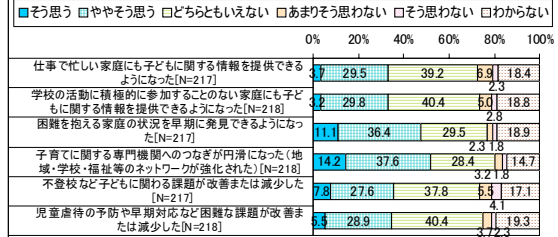
図表 地域の効果(チーム型:教職員調査)



図表 問題の予防・解決への効果(チーム型:支援者調査)



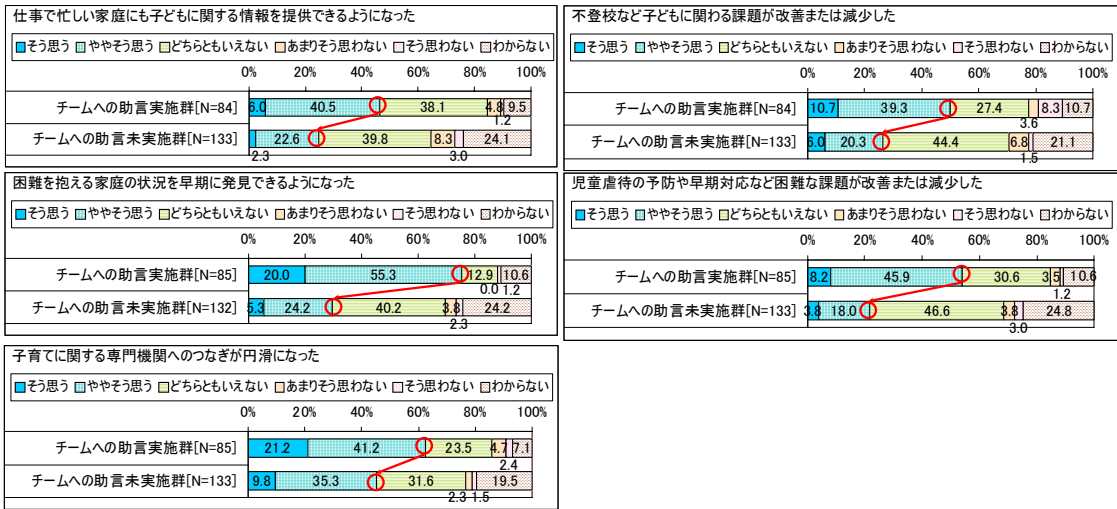
図表 問題の予防・解決への効果(チーム型:教職員調査)



3 調査結果～チーム型：学校のチームへの助言の効果①～

■「学校(教職員)の家庭教育支援チームへの助言」を行っている取組は、そうでない取組に比べ以下の傾向がある。
 ■問題の予防・解決への効果：「忙しい家庭への情報提供の実現」、「困難家庭の状況の早期発見」、「専門機関へのつなぎの円滑化」、「不登校等の改善・減少」、「児童虐待の予防・早期対応」で、効果が相対的に大きい(教職員調査)

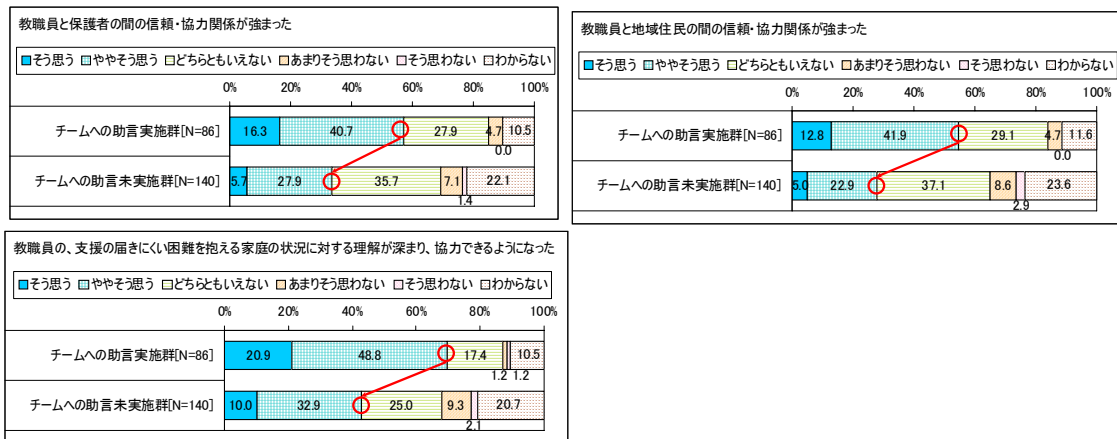
図表 学校のチームへの助言の効果(チーム型:教職員調査)



3 調査結果～チーム型：学校のチームへの助言の効果②～

■「学校(教職員)の家庭教育支援チームへの助言」を行っている取組は、そうでない取組に比べ以下の傾向がある。
 ■学校の効果：「教職員と保護者の信頼関係の強化」、「教職員と地域住民の信頼関係の強化」、「困難家庭の状況理解の深まり」で、効果が相対的に大きい(教職員調査)

図表 学校のチームへの助言の効果(チーム型:教職員調査)

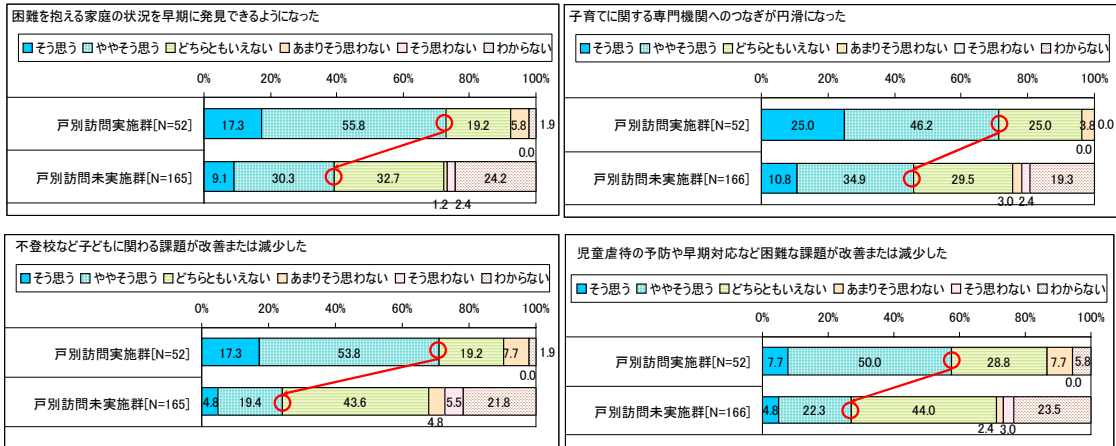


3 調査結果～チーム型：学校の戸別訪問同行の効果①～

■「学校(教職員)の戸別訪問への同行」を行っている取組は、そうでない取組に比べ以下の傾向がある。

■問題の予防・解決への効果:「忙しい家庭への情報提供の実現」、「学校の活動に積極的に参加しない家庭への情報提供」、「困難家庭の状況の早期発見」、「専門機関へのつなぎの円滑化」、「不登校等の改善・減少」、「児童虐待の予防・早期対応」で、効果が相対的に大きい(教職員調査)

図表 学校の戸別訪問同行の効果(チーム型:教職員調査)

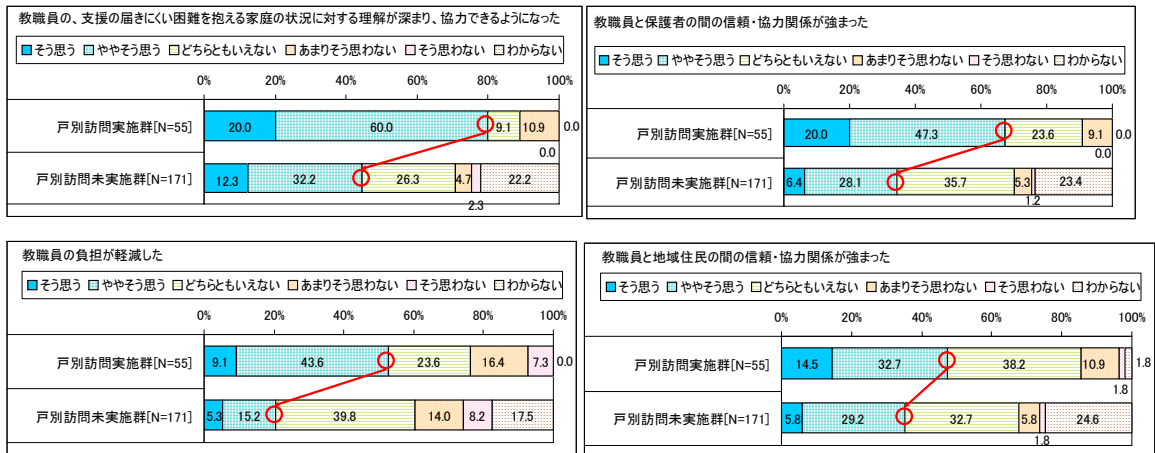


3 調査結果～チーム型：学校の戸別訪問同行の効果②～

■「学校(教職員)の戸別訪問への同行」を行っている取組は、そうでない取組に比べ以下の傾向がある。

■学校の効果:「困難家庭の状況理解の深まり」、「教職員の負担軽減」、「教職員と保護者の信頼関係の強化」、「教職員と地域住民の信頼関係の強化」で、効果が相対的に大きい(教職員調査)

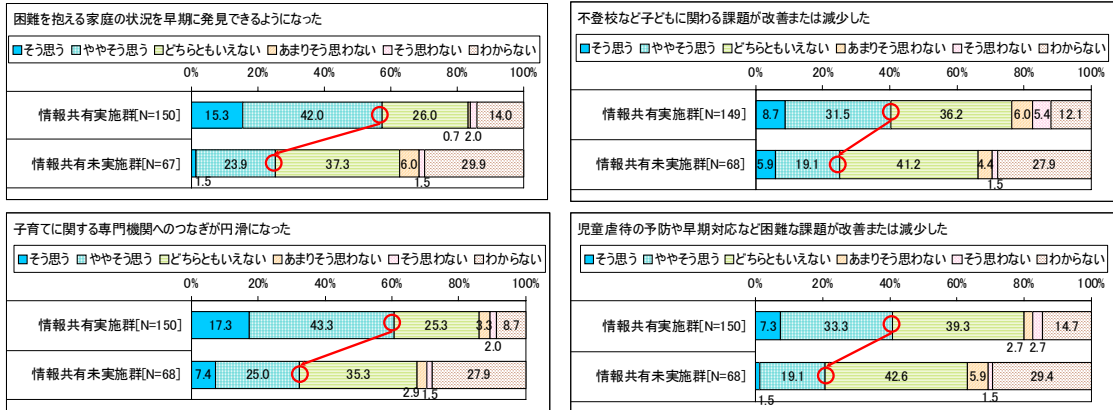
図表 学校の戸別訪問同行の効果(チーム型:教職員調査)



3 調査結果～チーム型：学校の情報共有会議の効果①～

■「学校(教職員)や家庭教育支援チームでの情報共有会議」を行っている取組は、そうでない取組に比べ以下の傾向がある。
 ■問題の予防・解決への効果：「困難家庭の状況の早期発見」、「専門機関へのつなぎの円滑化」、「不登校等の改善・減少」、「児童虐待の予防・早期対応」で、効果が相対的に大きい(教職員調査)

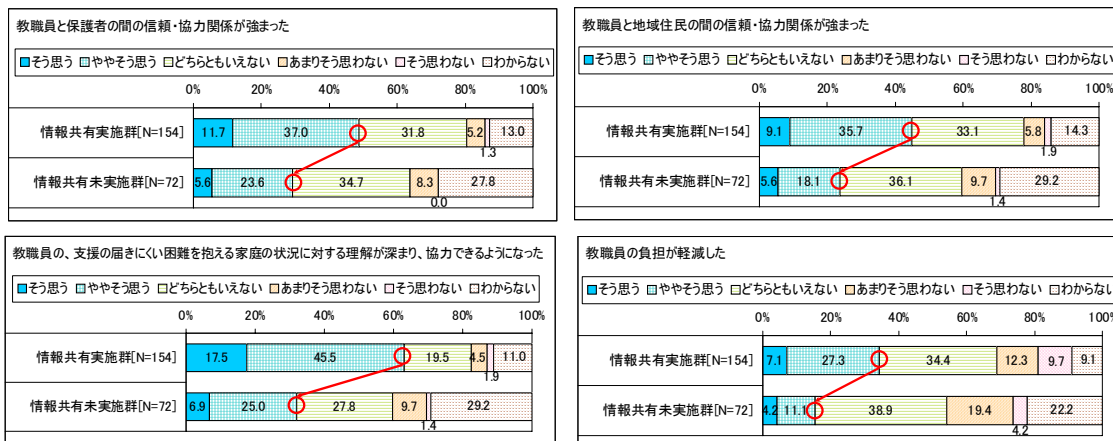
図表 学校の情報共有会議の効果(チーム型：教職員調査)



3 調査結果～チーム型：学校の情報共有会議の効果②～

■「学校(教職員)や家庭教育支援チームでの情報共有会議」を行っている取組は、そうでない取組に比べ以下の傾向がある。
 ■学校の効果：「教職員と保護者の信頼関係の強化」、「教職員と地域住民の信頼関係の強化」、「困難家庭の状況理解の深まり」、「教職員の負担軽減」で、効果が相対的に大きい(教職員調査)

図表 学校の情報共有会議の効果(チーム型：教職員調査)

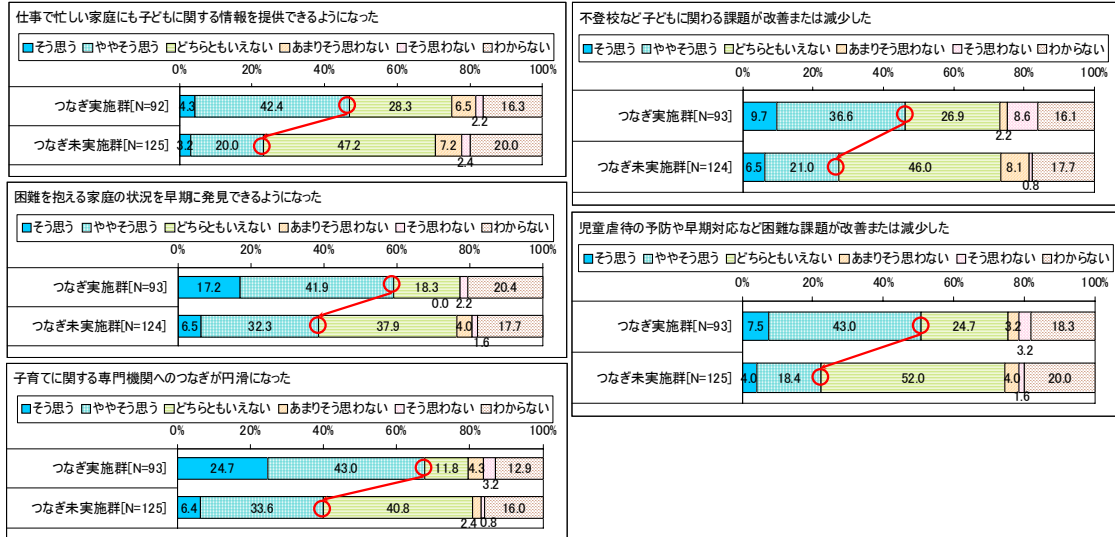


3 調査結果～チーム型：学校の専門機関へのつなぎの効果①～

■「学校(教職員)が子育てに関する専門機関へのつなぎを行っている取組は、そうでない取組に比べ以下の傾向がある。

■問題の予防・解決への効果：「忙しい家庭への情報提供の実現」、「困難家庭の状況の早期発見」、「専門機関へのつなぎの円滑化」、「不登校等の改善・減少」、「児童虐待の予防・早期対応」で、効果が相対的に大きい(教職員調査)

図表 学校の専門機関へのつなぎの効果(チーム型：教職員調査)

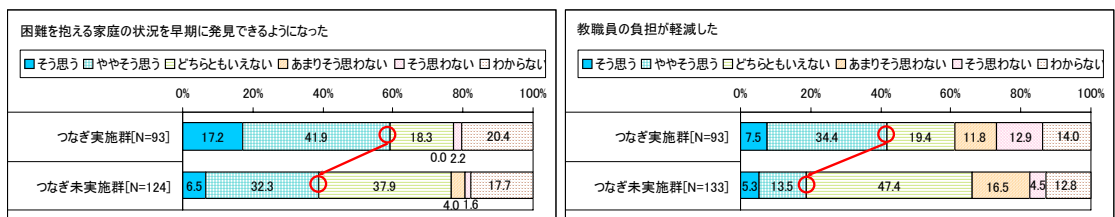


3 調査結果～チーム型：学校の専門機関へのつなぎの効果②～

■「学校(教職員)が子育てに関する専門機関へのつなぎを行っている取組は、そうでない取組に比べ以下の傾向がある。

■学校の効果：「困難家庭の状況理解の深まり」、「教職員の負担軽減」で、効果が相対的に大きい(教職員調査)

図表 学校の専門機関へのつなぎの効果(チーム型：教職員調査)

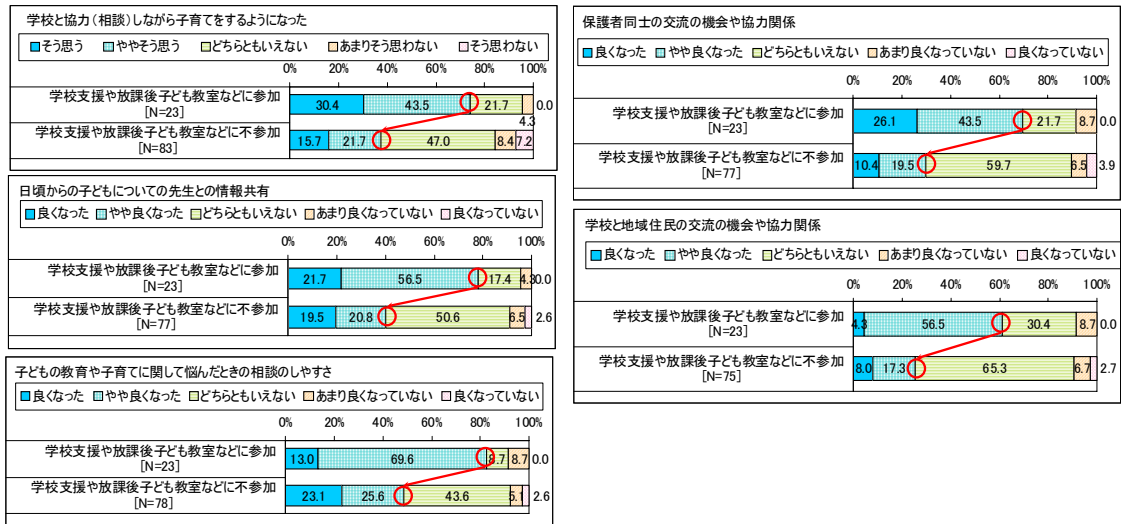


3 調査結果～チーム型：学校と地域の連携活動への参画の効果①～

■ 支援チームが「学校支援や放課後子ども教室などにも参加し、子どもとの交流を深めている」取組は、そうでない取組に比べ、**家庭や学校への効果について、以下の傾向がある。**

■ 「学校と協力した子育ての実現」、「子どもについての先生との情報共有の円滑化」、「子育て等に悩んだときの学校への相談のしやすさ」、「保護者同士の交流機会や協力関係の改善」、「学校と地域住民の交流機会や協力関係の改善」で、効果が相対的に大きい(保護者調査)

図表 支援チームによる学校と地域の連携活動への参画の効果(チーム型:保護者調査)

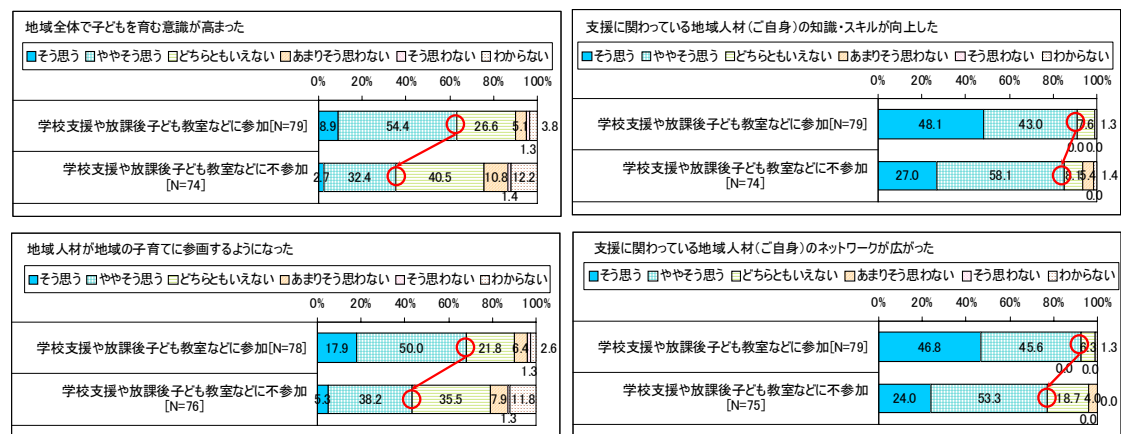


3 調査結果～チーム型：学校と地域の連携活動への参画の効果②～

■ 支援チームが「学校支援や放課後子ども教室などにも参加し、子どもとの交流を深めている」取組は、そうでない取組に比べ、**地域への効果について、以下の傾向がある。**

■ 「地域全体での子育て意識の向上」、「地域人材の子育て参画の増加」、「地域人材(支援者)の知識・スキル向上」、「地域人材(支援者)のネットワークの拡大」で、効果が相対的に大きい(支援者調査)

図表 支援チームによる学校と地域の連携活動への参画の効果(チーム型:支援者調査)

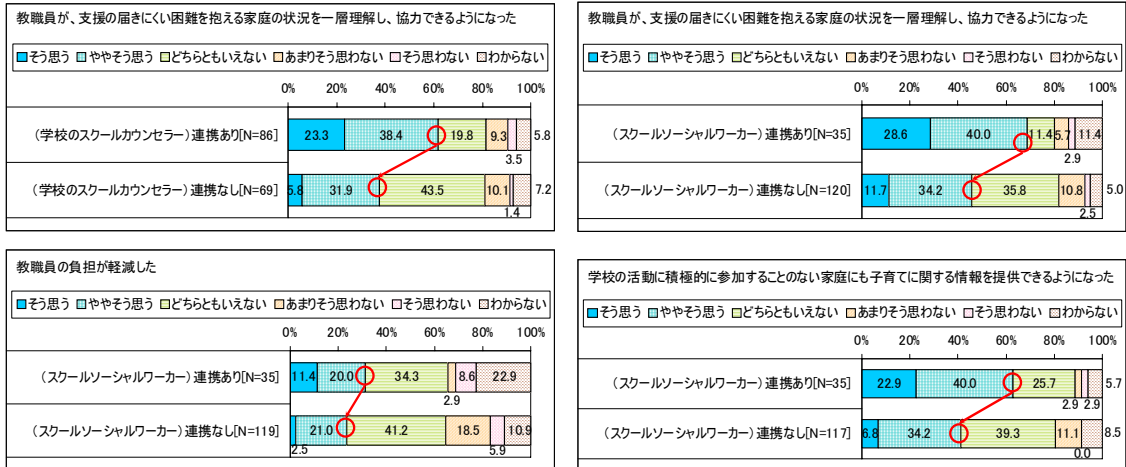


3 調査結果～チーム型：スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとの連携による効果～

■ 支援チームが「学校のスクールカウンセラー」や「スクールソーシャルワーカー」と連携している取組は、そうでない取組に比べ、学校や問題の予防・解決への効果について、以下の傾向がある。

■ 「困難家庭の状況理解の深まり」、「教職員の負担軽減」、「学校活動の積極参加のない家庭への情報提供」で、効果が相対的に大きい(支援者調査)

図表 スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとの連携による効果(チーム型:支援者調査)

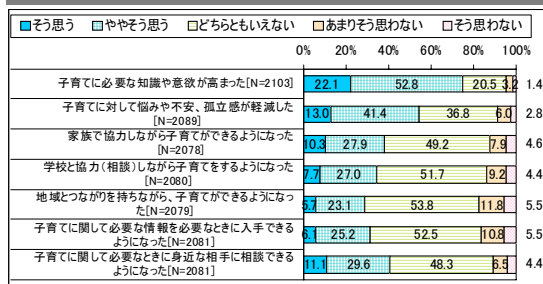


3 調査結果～講座型とチーム型の比較～

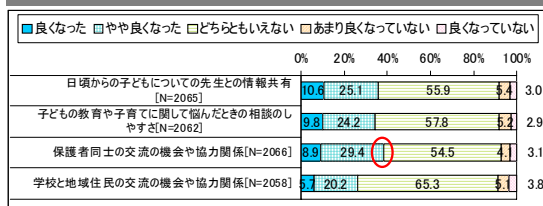
■ 家庭の効果: いずれの項目においてもチーム型のほうが講座型に比べ効果が大きい。いずれも「必要な知識・意欲の向上」の効果をもっとも大きい。チーム型では、「悩み・不安・孤立感の軽減」で、それとほぼ同等の効果がみられる。

■ 学校の効果: いずれの項目においてもチーム型のほうが講座型に比べ効果が大きい。講座型は、「保護者同士の交流機会・協力関係」の効果をもっとも大きかったのに対し、チーム型では、「悩んだときの相談のしやすさ」がもっとも大きい。

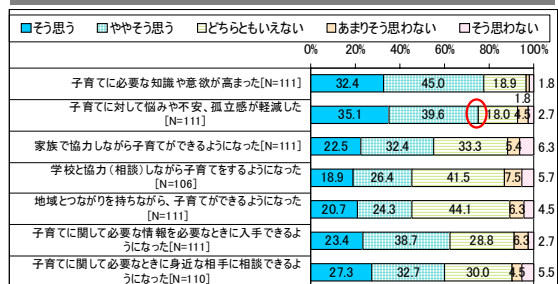
図表 家庭の効果(講座型:保護者調査)



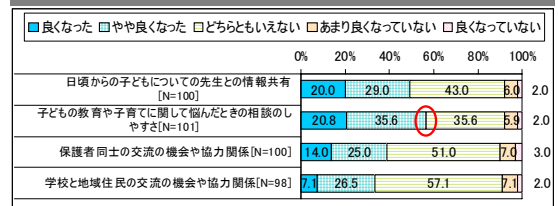
図表 学校の効果(講座型:保護者調査)



図表 家庭の効果(チーム型:保護者調査)



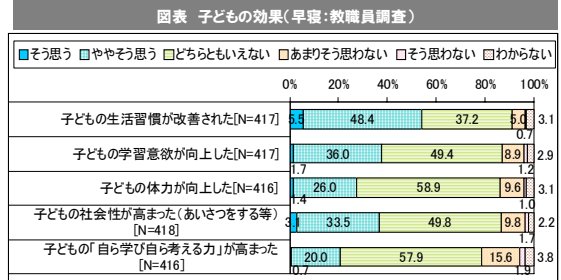
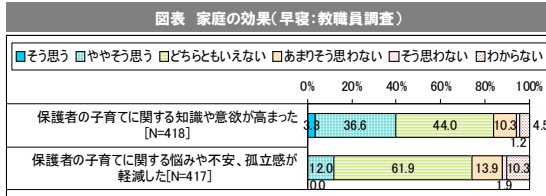
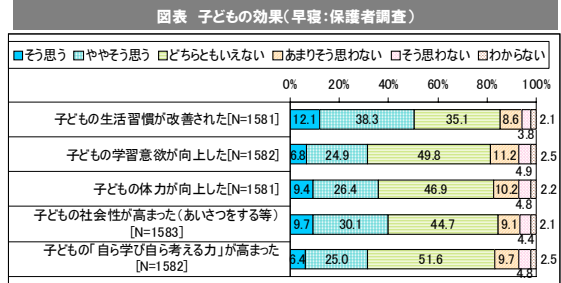
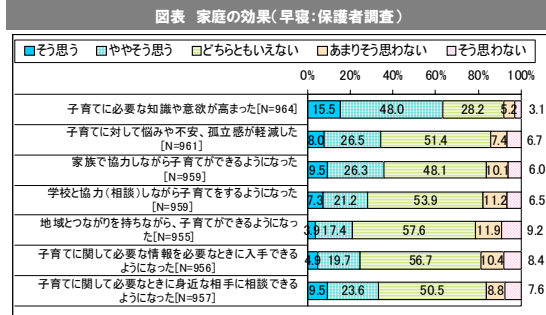
図表 学校の効果(チーム型:保護者調査)



3 調査結果～早寝：家庭／子どもに関する効果～

■家庭の効果:「必要な知識・意欲の向上(64%)」、「家族で協力した子育て(36%)」、「悩み・不安・孤立感の軽減(35%)」(保護者調査)が上位

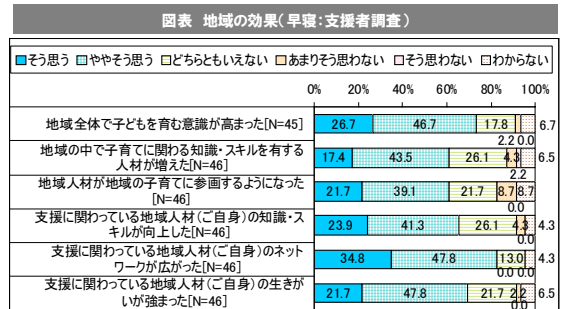
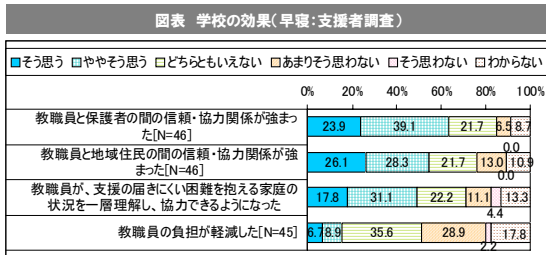
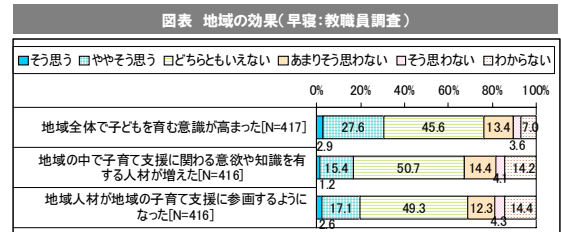
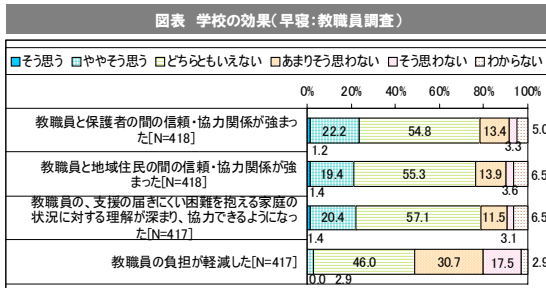
■子どもの効果:「生活習慣の改善(50%)」、「社会性の向上(40%)」、「体力の向上(36%)」が上位(保護者調査)



3 調査結果～早寝：学校／地域に関する効果～

■学校の効果:「教職員と保護者の信頼関係の強化(23%)」、「教職員と地域住民の信頼関係の強化(21%)」が上位(教職員調査) 全般的に支援者調査結果のほうが高い効果

■地域の効果:「地域人材(支援者)のネットワークの拡大(83%)」、「地域全体での子育て意識の向上(74%)」が上位(支援者調査)



3 調査結果～インタビュー調査①～

地域	対象	取組概要	効果／工夫／課題等
茨木市	チーム型支援	<ul style="list-style-type: none"> 小学校に専門支援員、中学校にスクールソーシャルワーカー(SSW)を配置し、中学校区で子どもや家庭を見守るネットワークを構築 教員等との打合せを通じ課題を共有し、支援が必要な家庭を特定し、専門支援員が単独または教員と一緒に家庭を訪問 問題の把握や対応策の検討のため、SSW、教職員、民生委員、コミュニティソーシャルワーカー等で「ケース会議」を実施し、地域や専門機関と連携し家庭を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 「市域全体の長期欠席児童生徒数の減少」、「朝食を毎日食べる児童の割合の増加」、「正答率40%以下の児童の割合の低下」 SSWの知識やネットワークを活かした専門性の高い支援の実施 ケース会議を通じた個々の支援活動(学校、民生委員等)のネットワーク化や教員の課題認識力の向上 生徒指導会議への同席等を通じた学校理解に基づくSSWの支援 SSWの継続的な人材確保が課題
大洲市	チーム型支援	<ul style="list-style-type: none"> 相談員10名からなる「そよ風家庭教育支援チーム」が、保護者の個別相談や、保護者同士の相談会・学習会等を実施 広報誌「そよ風通信」を毎月1回発行し、市内の全保育所・幼稚園・小学校・中学校に通う子どもを持つ全保護者に配布 10か月健診時に市教育委員会から配布される絵本を、健診に来なかった家庭へチームの相談員が戸別訪問して届ける活動「ブックスタート訪問活動」も実施 チームの拠点は市立小学校内(図書室)で、直通電話を設置 	<ul style="list-style-type: none"> 学習会や相談会を利用する保護者の数が着実に増加 「ブックスタート訪問活動」を通じて、困難家庭の状況理解が促進 様々な専門やバックグラウンドを有する相談員によるチームを結成しているため、相談する側にとって選択肢が多く良だけでなく、相談員同士も相互に協力しながら活動を展開できている 学校に拠点を置くことで、学校の事情を踏まえた連携活動が可能 依然として、誰にもどこにも相談できない保護者が存在しており、そこへの支援策については模索中
印南町	チーム型支援	<ul style="list-style-type: none"> 地域で定期的に行われている子育てサークルに家庭教育支援員(計3名)を派遣し、子育てに関する情報提供や相談を実施 要望・関心の得られた家庭に訪問し、校別相談を実施 支援員会議では、状況を共有するとともに、保健師も加わり、専門的な見地からも検討 	<ul style="list-style-type: none"> 定期的で開催されている子育てサークルに出向き、その場を活用することで、多数の保護者に情報を提供 わかりやすい情報提供をきっかけ、子育て情報をとりまとめた「家庭教育手帳」を作成・配布 個別対応が必要な家庭への家庭訪問・専門的支援が課題
赤磐市	チーム型支援	<ul style="list-style-type: none"> 20代から70代までの多様な支援チーム員が、保護者の個別相談や、子育てに関する講座を実施 個別相談は、保護者が自分で相談相手(チーム員)を選べる 講座は、もともとチーム員の知識・スキル向上のために実施していたものを一般開放したものであり、保護者に限らず受講可能 	<ul style="list-style-type: none"> 個別相談や講座の利用者・参加者数が着実に増加 チーム員にとっても、ネットワーク拡大や学びの促進がなされている 相談内容によっては、チーム員が学校を訪問して、保護者の学校理解、学校の保護者理解を促す努力をしている 教育委員会は、基本的にチーム員の自主性に任せつつ、チーム員が必要とするときは職員が自ら調整し、結果についても責任をとる チーム員の知識等を高めるため、講座や勉強会を定期的に実施

3 調査結果～インタビュー調査②～

地域	対象	取組概要	効果／工夫／課題等
三郷市	講座型	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県が認定する「家庭教育アドバイザー」資格取得者のうち、三郷市での活動を希望する人が「ファシリテーター」として講座を企画・実施 多くは、学校から教育委員会へ講座開催要望があり、それを受けて教育委員会がファシリテーターに依頼し、依頼を受けたファシリテーターが学校に赴いて協議を行い講座を企画・実施する 次代の親である中・高校生を対象とした講座も実施 乳幼児期からの早期の講座開催を福祉部と連携して実施 	<ul style="list-style-type: none"> 保護者同士、保護者と学校のコミュニケーションが活発化 小学校入学時に存在する出身幼稚園・保育園ごとのグループ化の解消 学校にとっては、ファシリテーターが企画から実施まですべて担うため、特段の負担もなく保護者の啓発が為される 就学前健診や保護者会等の機会にあわせて講座を実施することで、保護者の出席率が高まる(特に就学前健診) 高校生には、1年目にコミュニケーション方法、2年目に職業を学ばせた上で、3年目に親の立場を考えさせるなど、段階を意識して講座を実施 県が作成している学習講座マニュアルを基に、三郷市独自のものを作成 市民団体がファシリテーターを組織化し、市が企画・実施を随時サポート 無関心層の参加確保や、学校へのより一層の実施拡大が課題
京都府	講座型	<ul style="list-style-type: none"> 就学前の子ども(5歳児)の保護者を対象に、PTA役員や先輩保護者との交流を通じ、子育ての悩みを共有したり、先輩保護者から助言を受けられる「親のための応援塾」を実施 PTAに委託し、府内ほぼ全小学校(233校、平成23年度)で実施 活動の企画・運営は、各学校のPTAが担う 	<ul style="list-style-type: none"> 就学前の子どもの保護者の悩みの解消、入学前の学校情報の理解促進 在校生の保護者と新一年生の保護者とのつながりの構築 PTA活動の活発化とそれを通じた学校の活性化 保護者同士での悩みの解消により、学校の間合せ対応等の負担が軽減 PTAへの委託により各地の状況に応じた自由度の高い多様な活動を実施 府PTA協議会で部会を設置し、組織的な取組を実施 父親の参加促進や地域による取組の温度差への対応は今後の課題
仙台市	早寝早起き朝ごはん	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育担当部署が主担当となり、「早寝早起き朝ごはん」運動を実施 生涯学習担当部署では、保護者向けの「子育て講座」を実施(講師は校長や栄養士、親業訓練インストラクター) 	<ul style="list-style-type: none"> 「早寝早起き朝ごはん」運動については、ベガルタ仙台に実行委員会へ参画してもらいながら活動しており、市民への啓発効果が生まれている 「子育て講座」については、保護者の参加数が着実に増加し、保護者の気づき促進や保護者同士のコミュニケーション活発化に寄与 教育委員会内部で学校教育担当部署と生涯学習担当部署が連携し、且つ市内の関係組織と連携しながら活動することで、円滑な実施が可能 就学前の乳幼児対象と就学後の児童生徒対象の取組の連携が課題
海老名市	早寝早起き朝ごはん	<ul style="list-style-type: none"> あいさつを含めた基本的な生活習慣の定着を視点に、児童生徒に加え、就学前の乳幼児も対象に、家庭教育学級を実施 朝のあいさつ運動、就学前の子どもの保護者向け啓発・広報活動、児童生徒実態調査、保護者意識調査等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 朝のあいさつ運動や、大学教員によるわかりやすく説得力のある家庭教育学級等を通じ、基本的な生活習慣の定着の重要性を啓発 参加できない保護者への啓発や周知や、継続的・自立的な活動に発展させるための地域との連携は今後の課題